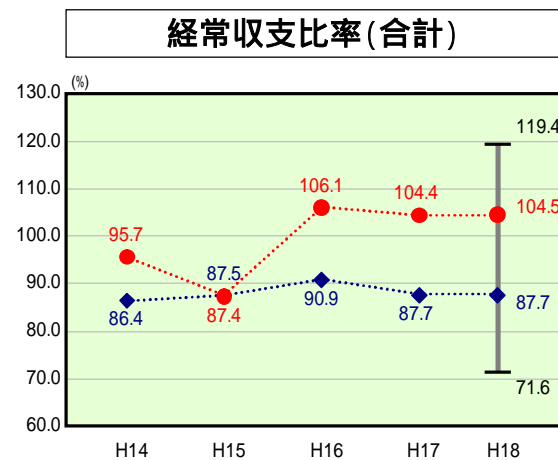


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 南山城村

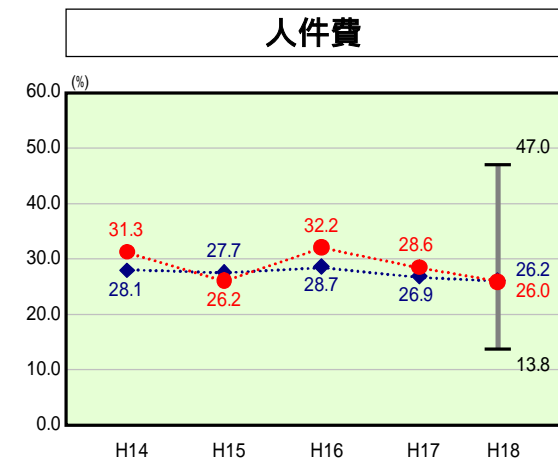
経常収支比率の分析



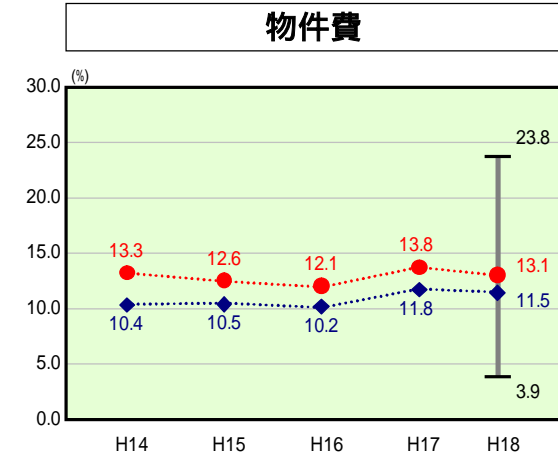
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口	3,509人(H19.3.31現在)
面積	64.21 km ²
歳入総額	2,131,244千円
歳出総額	2,050,118千円
実質収支	12,005千円

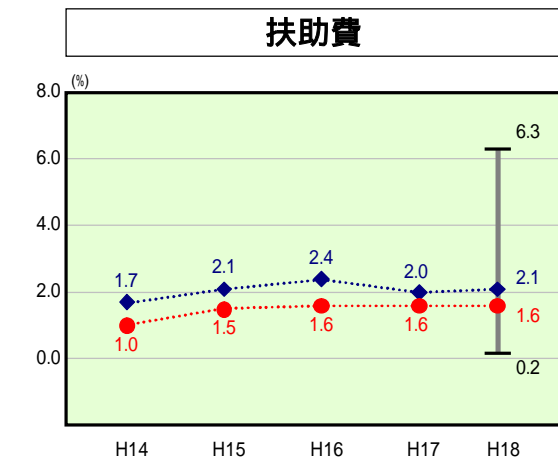
H18類似団体内順位 124/129
全国市町村平均 90.3
京都市町村平均 94.0



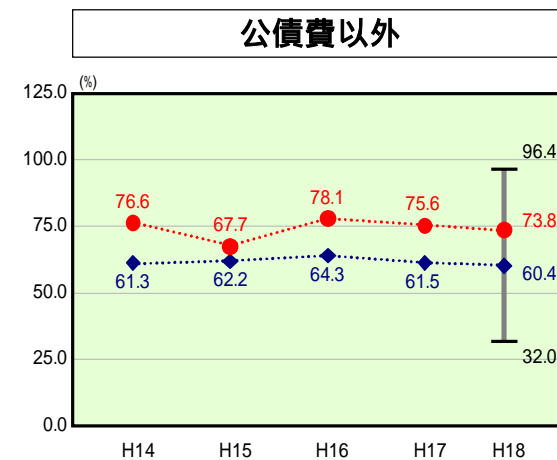
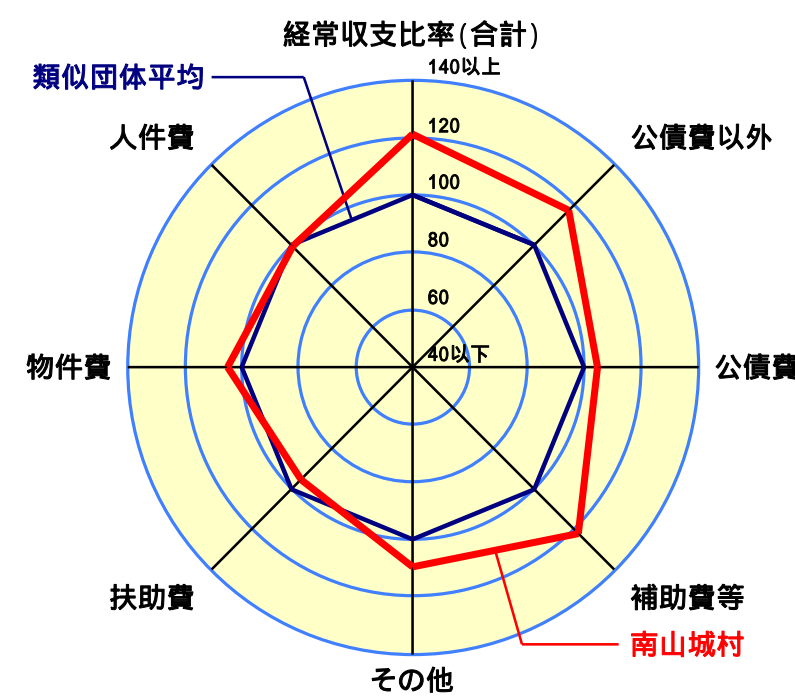
H18類似団体内順位 57/129
全国市町村平均 28.2
京都市町村平均 31.5



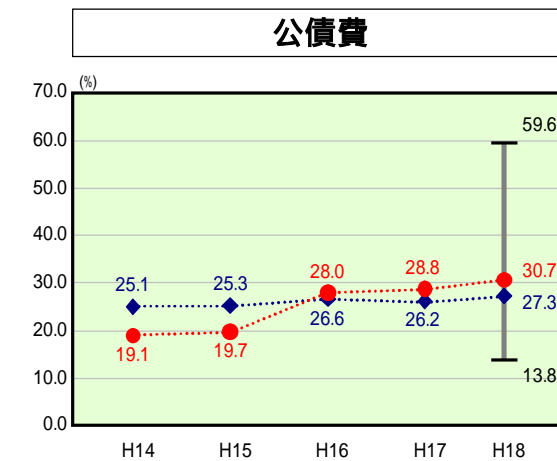
H18類似団体内順位 95/129
全国市町村平均 12.9
京都市町村平均 10.4



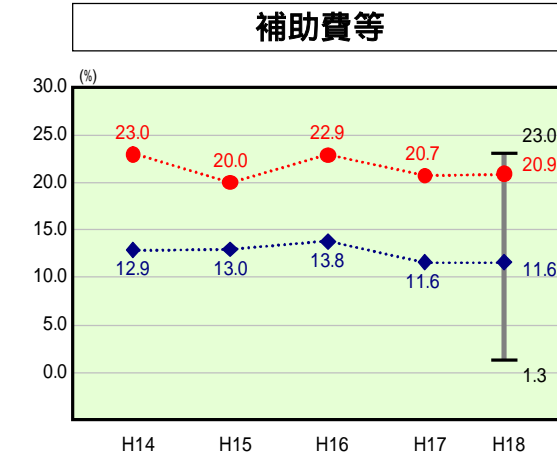
H18類似団体内順位 58/129
全国市町村平均 8.6
京都市町村平均 11.8



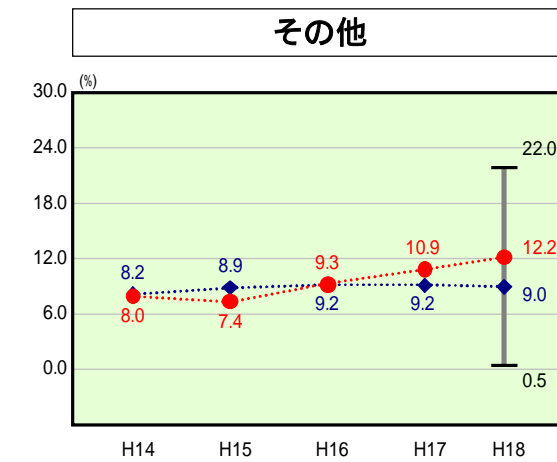
H18類似団体内順位 126/129
全国市町村平均 70.5
京都市町村平均 73.8



H18類似団体内順位 85/129
全国市町村平均 19.8
京都市町村平均 20.2



H18類似団体内順位 125/129
全国市町村平均 10.2
京都市町村平均 10.0



H18類似団体内順位 112/129
全国市町村平均 10.6
京都市町村平均 10.1

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
経常的な支出を毎年削減しているところであるが、税収の伸び悩み・交付税の削減等で経常の一般財源も減る中でなかなか経常収支比率が100%をきらない状態である。

【人件費】
人件費では、退職不補充、三役・一般職給の削減、管理職手当削減、地域手当廃止により人件費削減に努める。

【物件費】
物件費では、旅費の見直しや各保守契約の見直しを重点に削減を行う。

【公債費】
公債費については、平成15年に南山城小学校等の建設により借金の償還が大きくなっているが、今後最小限の事業にとどめ、起債の新規発行を抑えていき単年度償還額の抑制に努めたい。

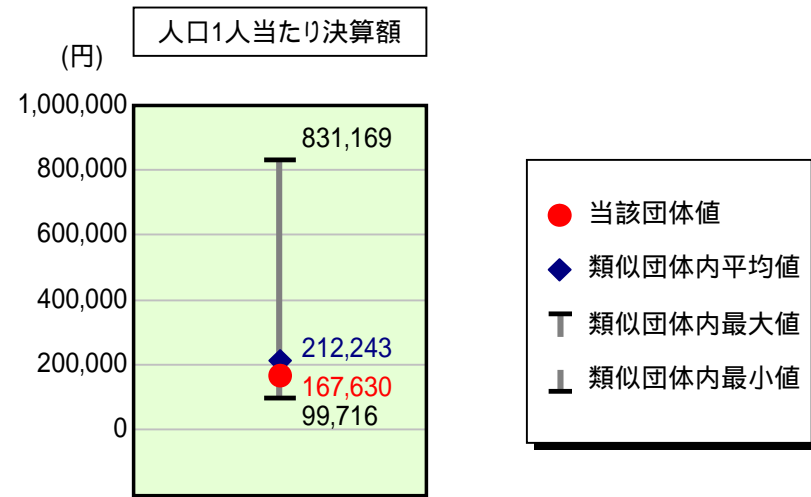
【補助費等】
補助費等については、一部事務組合分で約17.1%と大きく占めているが構成市町村とともに経費削減できる項目を見つけない。特に相楽郡中部消防組合、東部じんかい処理組合については交付税算入額より負担金が大きく上回っているため、一部事務組合と構成市町村とでどのような部分で経費削減できるかを協議したい。

【その他】
その他については、主に特別会計への繰出金であるが簡易水道特別会計への基準外繰出について、水道料金値上げを検討し繰出金の抑制に努めたい。

【普通建設事業費】
普通建設事業費では、平成14年に南山城小学校建設関係の事業を行ったため事業費が膨らんでいる。その後は主に道路改良を行ってきたが、実質公債費比率が高くなり財政健全化法で早期健全化基準(25%)が示される中、必要最小限の事業計画で交付税算入の良い起債を選択しながら今後事業を行っていききたい。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



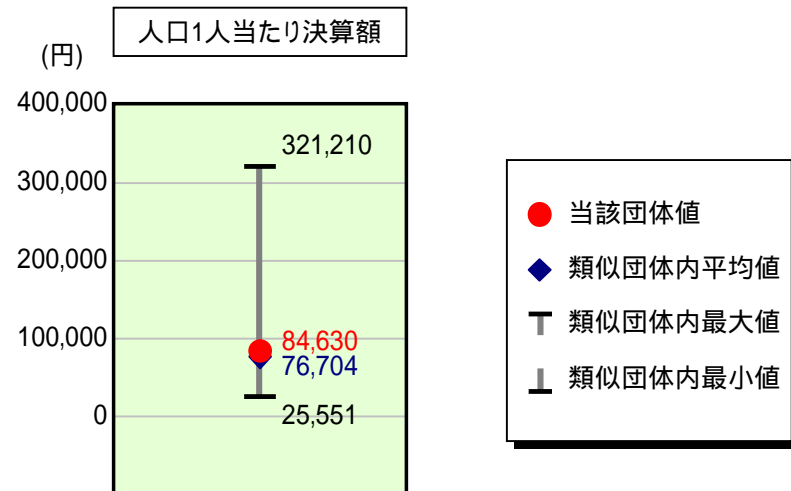
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	415,257	118,341	175,995	32.8
賃金(物件費)	25,399	7,238	11,806	38.7
一部事務組合負担金(補助費等)	127,923	36,456	27,115	34.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,324	10,067	7,472	34.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,408	5,246	4,260	23.1
退職金	34,097	9,717	16,454	40.9
合計	588,214	167,630	212,243	21.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.54	19.38	6.84
ラスパイレス指数	98.0	92.5	5.5

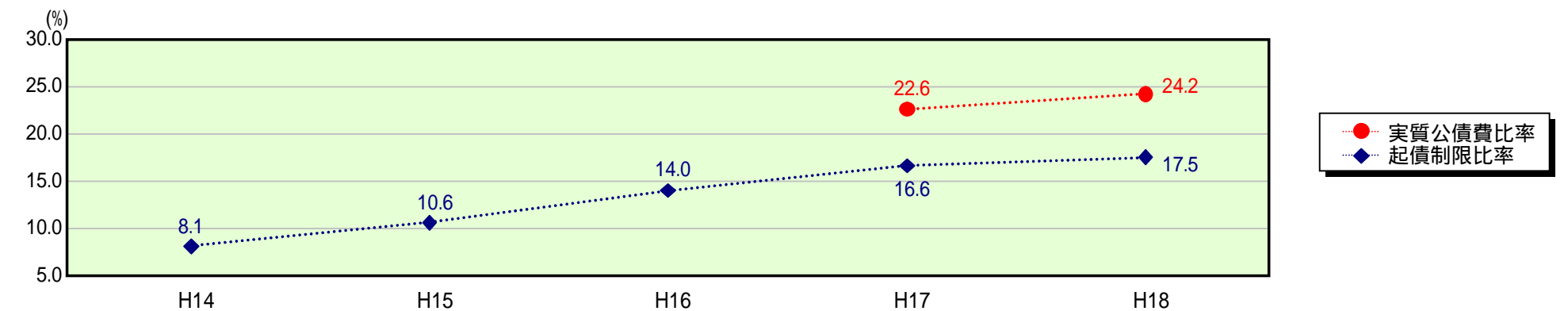
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

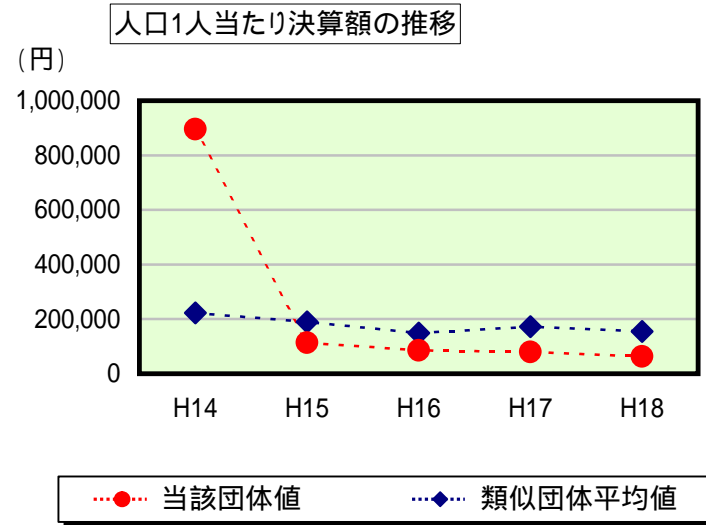
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	452,412	128,929	168,683	23.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,097	20,546	29,949	31.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,008	16,531	8,629	91.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	121	34	154	77.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	285,673	81,412	136,298	40.3
合計	296,965	84,630	76,704	10.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



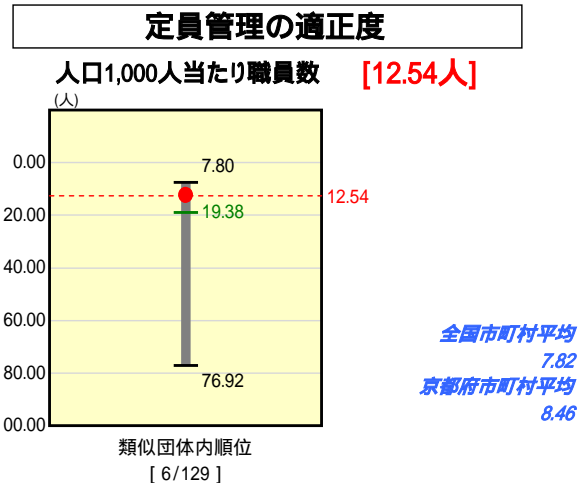
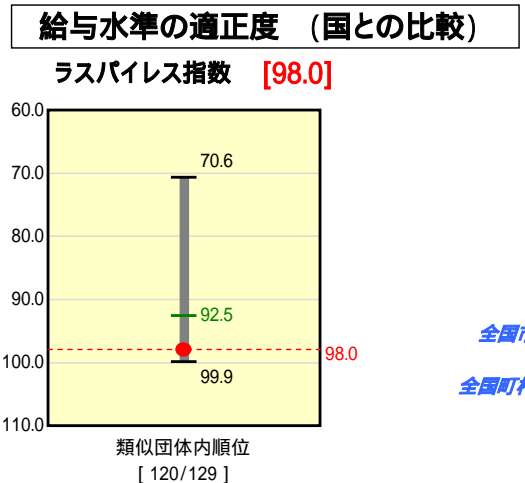
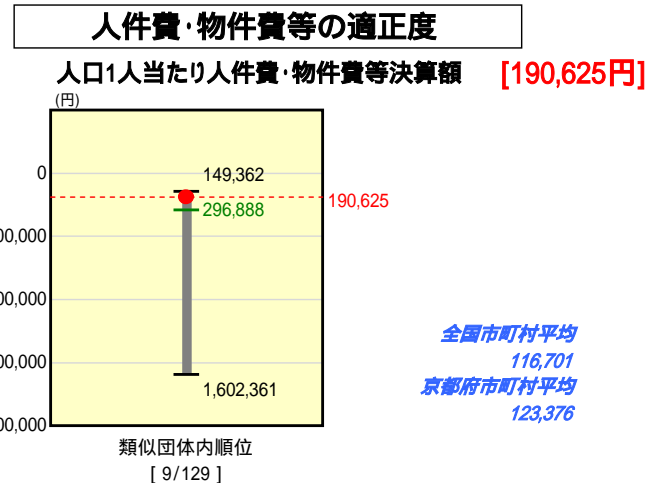
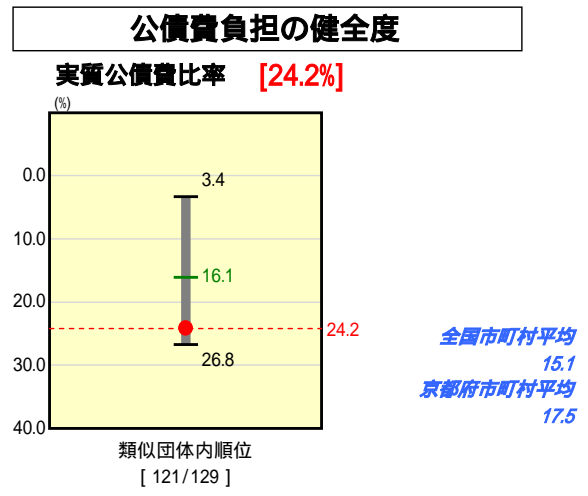
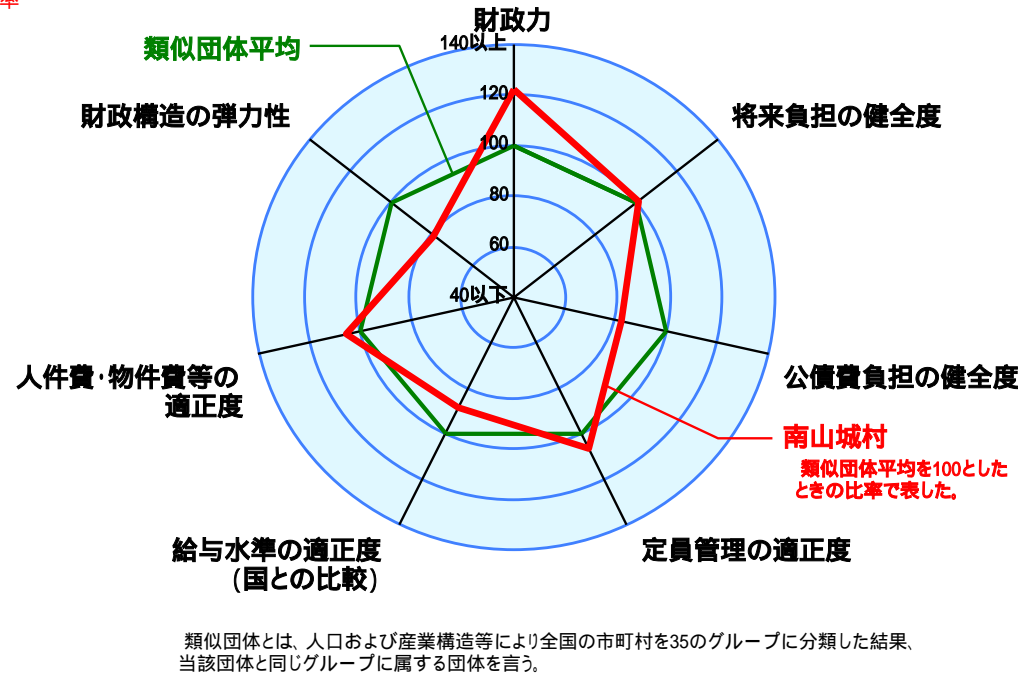
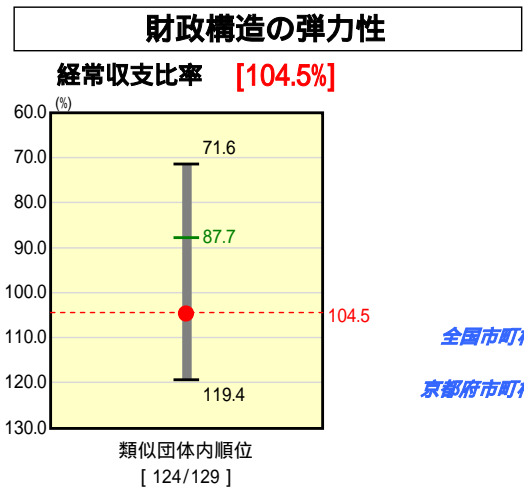
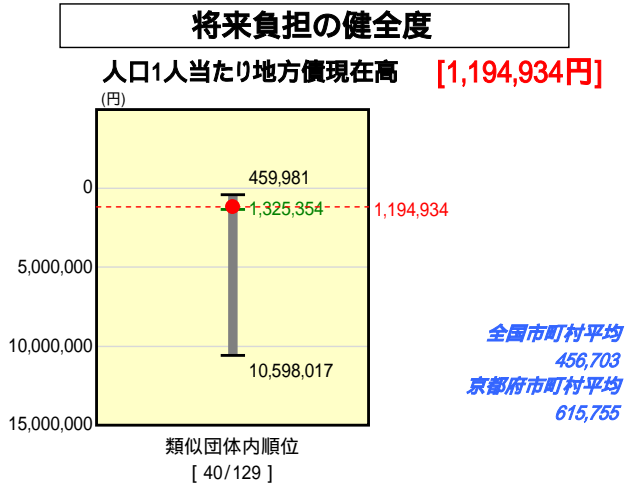
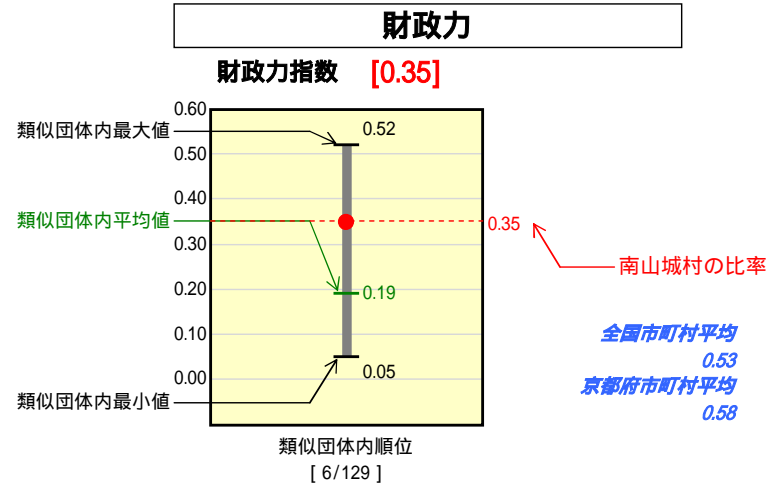
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	3,430,898	896,030	88.4	222,962	1.7	90.1
うち単独分	549,830	143,596	53.7	116,282	5.4	48.3
H15	426,640	114,136	87.3	189,546	15.0	72.3
うち単独分	274,990	73,566	48.8	109,168	6.1	42.7
H16	313,029	85,621	25.0	148,642	21.6	3.4
うち単独分	152,692	41,765	43.2	85,702	21.5	21.7
H17	285,539	80,028	6.5	172,020	15.7	22.2
うち単独分	273,987	76,790	83.9	77,280	9.8	93.7
H18	222,416	63,384	20.8	155,309	9.7	11.1
うち単独分	194,472	55,421	27.8	69,293	10.3	17.5
過去5年間平均	935,704	247,840	10.2	177,696	6.5	3.7
うち単独分	289,194	78,228	17.9	91,545	10.6	7.3

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 南山城村

人口	3,509人	(H19.3.31現在)
面積	64.21	km ²
歳入総額	2,131,244	千円
歳出総額	2,050,118	千円
実質収支	12,005	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
現在のところ、類似団体平均を上回っているが、人口の減少や退職者の増加等で住民税の伸び悩みがある。また、転入も少なく、新築家屋等での固定資産税の伸び悩みもある。今後の取組として少ない税収を確保するために滞納額を増やさないように徴収強化に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
人件費(26.0%)、一部事務組合負担金(17.1%)、特別会計への繰出金(12.1%)及び公債費(30.7%)で経常収支比率が85.9%を占めている状態である。人件費については、退職者不補充、給与・手当カットで削減を図る。特別会計への繰出金については、基準外繰出の部分について料金アップ等で削減を図る。公債費については、必要最小限の事業に重点をしほり新規借入の発行を抑える。今後、収入面では税率アップ、手数料の見直しに努める。

【人件費・物件費の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
類似団体平均より下回っており、今後も経費抑制に努める。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
類似団体平均と同水準であるが、厳しい財政状況でもあるため必要最小限の事業計画を立て新規の起債発行を抑える。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
平成15年に完成した統合小学校等関係の元金償還が始まり実質公債費比率が24%まで上昇した。財政健全化法で早期健全化基準が25%と示される中で、必要最小限の事業計画を立て起債の新規発行を抑制する。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
今後も適正な定員管理を行う。

【給与水準の適正度(ラスバイレス指数)】
類似団体と比べ5.5%上回っている状況なので、人件費(一般職員給3%カット・地域手当の廃止予定)の見直しを行い給与水準の適正化に努める。

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 京都府南山城村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
1,379	96	1,475

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	2,131	2,050	81	12	4,193	21	基金から 90.8百万円繰入
普通会計	2,131	2,050	81	12	4,193	21	基金から 90.8百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方債) 現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
簡易水道特別会計	(歳入) 837	(歳出) 835	(形式収支) 2	(実質収支) 2	1,353	83	-	-	-	
国民健康保険 特別会計	(歳入) 421	(歳出) 400	(形式収支) 21	(実質収支) 21	-	33	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 235	(歳出) 220	(形式収支) 15	(実質収支) 15	-	46	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 396	(歳出) 394	(形式収支) 2	(実質収支) 2	-	58	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債 (企業債) 現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
相楽郡笠置町南山 城村中学校組合	52	50	3	3	-	86.9	-	-	-	
相楽中部消防組合	1,273	1,246	27	27	62	9.7	-	-	-	
相楽東部じんかい 処理組合	371	365	6	6	1,006	25.6	-	-	-	
相楽郡広域事務 組合	683	668	15	15	1,770	5.3	-	-	-	
国民健康保険山 城病院組合 (病院事業会計)	(総収益) 5,590	(総費用) 5,815	-	(純損益) 225	8,325	-	96.1	-	375	法適用企業 16.1百万円繰出
国民健康保険山 城病院組合 (介護老人保健施設事業会計)	(総収益) -	(総費用) 88	-	(純損益) 88	1,124	-	-	-	88	
京都府自治会館 管理組合	140	138	2	2	-	-	-	-	-	
京都府市町村職員 退職手当組合	6,920	6,632	288	288	-	0.9	-	-	-	
京都府市町村議会議員 公務災害補償等組合	8	6	1	1	-	3.7	-	-	-	
京都府後期高齢者医療 広域連合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
該 当 な し							

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.351	実質収支比率	0.9%
実質公債費比率	24.2%	経常収支比率	104.5%

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。